

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月18日



上場会社名 旭松食品株式会社
 コード番号 2911
 (URL <http://www.asahimatsu.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 執行役員管理部長
 決算取締役会開催日 平成18年5月18日
 定時株主総会開催日 平成18年6月29日

上場取引所(所属部) 大阪証券取引所 市場第二部
 本店所在地 長野県飯田市駄科1008番地
 本社所在地 大阪府淀川区田川3-7-3
 氏名 赤羽 源一郎
 氏名 鎌池 満孝 TEL (06) 6306-4121
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)経営成績 (記載金額は単位未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	17,387	(1.6)	176	(70.6)	210	(75.9)
17年3月期	17,119	(1.3)	103	(45.1)	119	(40.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	166	(-)	18	15	-	-	1.3	1.2	1.2	1.2		
17年3月期	172	(141.4)	18	74	-	-	1.3	0.7	0.7	0.7		

(注) 期中平均株式数 18年3月期 9,182,944株 17年3月期 9,186,885株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	10	00	0	00	91	-	0.7
17年3月期	10	00	0	00	91	53.4	0.7

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	17,729		12,887		72.7		1,403 65	
17年3月期	17,188		12,791		74.4		1,392 70	

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 9,181,344株 17年3月期 9,184,653株
 期末自己株式数 18年3月期 201,599株 17年3月期 198,290株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円 銭
中間期	8,300	100	90	0	0	- -
通期	18,000	250	100	-	-	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円89銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

財務諸表等

貸借対照表

単位:百万円(未満切捨て)

区分	注記 番号	当事業年度 (平成18年3月31日)		前事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産		6,150	34.7	5,638	32.8	511
1	現金及び預金	1,582		1,071		510
2	受取手形	47		49		2
3	売掛金	3,163		3,202		38
4	商品	55		36		19
5	製品	247		234		12
6	原材料	348		328		20
7	仕掛品	297		287		10
8	貯蔵品	25		58		32
9	前払費用	45		68		22
10	繰延税金資産	219		211		7
11	その他	120		91		28
	貸倒引当金	1		1		0
固定資産		11,578	65.3	11,550	67.2	28
1	有形固定資産	9,144	51.6	9,393	54.7	249
(1)	建物	2,522		2,495		27
(2)	構築物	264		299		35
(3)	機械装置	2,247		2,175		72
(4)	車輛運搬具	13		15		2
(5)	工具器具備品	121		130		9
(6)	土地	3,930		4,129		199
(7)	建設仮勘定	44		146		102
2	無形固定資産	254	1.4	242	1.4	12
(1)	借地権	4		4		-
(2)	商標権	0		0		0
(3)	ソフトウェア	224		210		13
(4)	その他	25		26		0
3	投資その他の資産	2,179	12.3	1,914	11.1	265
(1)	長期定期預金	-		300		300
(2)	投資有価証券	1,452		893		558
(3)	関係会社株式	107		50		57
(4)	出資金	8		8		0
(5)	子会社出資金	318		318		-
(6)	長期貸付金	35		40		5
(7)	従業員長期貸付金	13		13		0
(8)	子会社長期貸付金	150		80		69
(9)	長期前払費用	15		6		8
(10)	敷金	32		32		0
(11)	繰延税金資産	-		48		48
(12)	その他	46		123		76
資産合計		17,729	100.0	17,188	100.0	540

単位:百万円(未満切捨て)

区分	注記 番号	当事業年度 (平成18年3月31日)		前事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
負債の部						
流動負債		3,903	22.0	3,411	19.9	492
1	支払手形	328		479		151
2	買掛金	970		780		190
3	短期借入金	500		-		500
4	一年以内返済長期借入金	156		262		106
5	未払金	1,276		1,344		67
6	未払法人税等	25		113		88
7	未払消費税等	7		18		11
8	未払費用	151		154		3
9	預り金	12		11		0
10	前受収益	0		0		0
11	賞与引当金	154		143		11
12	設備関係支払手形	320		103		217
固定負債		937	5.3	985	5.7	47
1	長期借入金	6		163		156
2	退職給付引当金	605		566		38
3	役員退職慰労引当金	85		250		164
4	預り保証金	6		6		-
5	繰延税金負債	234		-		234
負債合計		4,841	27.3	4,397	25.6	444
資本の部						
資本金		1,617	9.1	1,617	9.4	-
資本剰余金		1,632	9.2	1,632	9.5	-
1	資本準備金	1,632		1,632		-
利益剰余金		9,089	51.3	9,348	54.4	258
1	利益準備金	155		155		-
2	任意積立金	9,024		8,950		73
(1)	特別償却準備金	-		1		1
(2)	買換資産圧縮積立金	164		88		75
(3)	別途積立金	8,860		8,860		-
3	当期末処分利益	90		241		331
その他有価証券評価差額金		662	3.7	305	1.8	356
自己株式		114	0.6	112	0.7	2
資本合計		12,887	72.7	12,791	74.4	95
負債・資本合計		17,729	100.0	17,188	100.0	540

損益計算書

単位:百万円(未満切捨て)

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	
売上高		17,387	100.0	17,119	100.0	268
売上原価		12,693	73.0	12,320	72.0	373
売上総利益		4,694	27.0	4,798	28.0	104
販売費及び一般管理費	1	4,518	26.0	4,695	27.4	177
営業利益		176	1.0	103	0.6	72
営業外収益		50	0.3	27	0.2	22
1 受取利息及び受取配当金		24		15		9
2 その他		25		12		13
営業外費用		16	0.1	11	0.1	4
1 支払利息		10		10		0
2 その他		6		0		5
経常利益		210	1.2	119	0.7	90
特別利益		24	0.1	243	1.3	218
1 固定資産売却益	2	-		239		239
2 投資有価証券売却益		24		1		23
3 ゴルフ会員権売却益		-		2		2
特別損失		295	1.7	41	0.2	254
1 固定資産売却損	3	3		-		3
2 固定資産除却損	4	67		38		29
3 投資有価証券評価損		-		3		3
4 減損損失	5	224		-		224
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()		60	0.4	321	1.8	382
法人税、住民税及び事業税		32	0.2	131	0.8	98
法人税等調整額		73	0.4	18	0.0	55
当期純利益又は 当期純損失()		166	1.0	172	1.0	338
前期繰越利益		76		69		7
当期末処分利益又は 当期末処理損失()		90		241		331

比較利益処分案

単位: 百万円(未満切捨て)

区分	注記 番号	当事業年度		前事業年度		比較増減
		金額		金額		
当期末処分利益			90		241	331
任意積立金取崩額						
1 特別償却準備金取崩額		-		1		
2 別途積立金取崩額		250	250	-	1	248
合計			159		243	
利益処分額						
1 配当金		91		91		
2 任意積立金						
(1) 買換資産圧縮積立金		-	91	75	166	75
次期繰越利益			67		76	8

重要な会計方針

	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	_____
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品、製品、仕掛品 同 左 (2) 原材料 同 左 (3) 貯蔵品 a. 荷造梱包材料.....移動平均法による原価法 b. その他.....最終仕入原価法
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、埼玉工場については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他無形固定資産については、定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却をしております。	(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左 (3)長期前払費用 同 左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため以下の方法によっております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権等 個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため以下の方法によっております。 一般債権 同 左 貸倒懸念債権等 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 役員退職慰労引当金 同 左

	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(4) 退職給付引当金 同 左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内規に基づき、外貨建金銭債権債務等に伴うキャッシュ・フローを固定させる目的で為替予約を行っております。 有効性の評価方法 為替予約取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。	_____
8 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。	同 左

会計方針の変更

	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 これにより税引前当期純利益が224百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	_____

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)
1 このうち 建物 969 百万円 土地 2,379 <hr/> 合計 3,348 は、借入金628百万円(長期借入金6百万円、1年内返済長期借入金121百万円、短期借入金500百万円)の担保に供しております。	1 このうち 建物 1,013 百万円 土地 2,379 <hr/> 合計 3,392 は、借入金341百万円(長期借入金128百万円、1年内返済長期借入金213百万円)の担保に供しております。
2 発行する株式総数 普通株式 28,400 千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 9,382 千株	2 発行する株式総数 普通株式 28,400 千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 9,382 千株
3 自己株式の保有数 普通株式 201千株	3 自己株式の保有数 普通株式 198千株
4 保証債務 銀行借入に対する保証債務 (株)コスモス食品 5 百万円 芝 配 送 (株) 105 <hr/> 合 計 110 芝配送(株)は平成18年4月1日に社名変更により(株)A.F.Bとなっております。	4 保証債務 銀行借入に対する保証債務 (株)コスモス食品 15 百万円 芝 配 送 (株) 35 <hr/> 合 計 50
5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は662百万円であります。	5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は305百万円であります。

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 139 百万円	1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 130 百万円
2 固定資産売却益の内容 <hr/>	2 固定資産売却益の内容 土地 239 百万円
3 固定資産売却損の内容 土地 3 百万円 その他 0 <hr/> 合計 3	3 固定資産売却損の内容 <hr/>
4 固定資産除却損の内容 機械装置 35 百万円 建物 28 その他 3 <hr/> 合計 67	4 固定資産除却損の内容 機械装置 20 百万円 建物 13 その他 4 <hr/> 合計 38

<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>												
<p>5 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="213 344 799 479"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>茨城県</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>神戸市</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、使用資産については管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産等については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を認識した上記資産は、地価の下落、および賃料相場下落により収益性が低下したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、土地182百万円、建物27百万円、機械装置9百万円、その他4百万円であります。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は、売却予定資産については正味売却価額により算定しており、土地は主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、その他は譲渡見込価額によっております。これ以外の資産については使用価値により回収可能価額を算定しており、割引率は3.3%を使用しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸用資産	土地及び建物等	茨城県	216	遊休不動産	土地及び建物等	神戸市	7	<p>5 減損損失</p> <hr/>
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)										
賃貸用資産	土地及び建物等	茨城県	216										
遊休不動産	土地及び建物等	神戸市	7										

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: center;">流動資産</p> <p style="text-align: center;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>値引等見積計上による未払金</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">固定資産</p> <p style="text-align: center;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">519</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">繰延税金負債の純額</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	69百万円	未払事業税等	4	値引等見積計上による未払金	48	繰越欠損金	96	その他	0	繰延税金資産合計	219	役員退職慰労引当金繰入額	34百万円	退職給付費用	244	減価償却限度超過額	6	その他有価証券評価損	27	減損損失	68	繰延税金資産小計	382	評価性引当額	96	繰延税金資産合計	285	買換資産圧縮積立金	111百万円	その他有価証券評価差額金	408	繰延税金負債合計	519	234
賞与引当金損金算入限度超過額	69百万円																																		
未払事業税等	4																																		
値引等見積計上による未払金	48																																		
繰越欠損金	96																																		
その他	0																																		
繰延税金資産合計	219																																		
役員退職慰労引当金繰入額	34百万円																																		
退職給付費用	244																																		
減価償却限度超過額	6																																		
その他有価証券評価損	27																																		
減損損失	68																																		
繰延税金資産小計	382																																		
評価性引当額	96																																		
繰延税金資産合計	285																																		
買換資産圧縮積立金	111百万円																																		
その他有価証券評価差額金	408																																		
繰延税金負債合計	519																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	64百万円																																		
未払事業税等	10																																		
値引等見積計上による未払金	137																																		
繰延税金資産合計	211																																		
役員退職慰労引当金繰入額	101百万円																																		
退職給付費用	228																																		
減価償却限度超過額	2																																		
その他有価証券評価損	34																																		
繰延税金資産合計	366																																		
買換資産圧縮積立金	111百万円																																		
その他有価証券評価差額金	206																																		
繰延税金負債合計	318																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 (%)</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.5</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4 (%)	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	住民税均等割等	6.5	税額控除	3.8	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4																		
法定実効税率	40.4 (%)																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1																																		
住民税均等割等	6.5																																		
税額控除	3.8																																		
その他	0.1																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4																																		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。